

【現行計画の目標と達成状況】			前頁からの続き
2020年度の成果目標		目標（値）	達成状況
障がいのある人に対する理解促進（本市独自目標）		障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合：60%	2019年度：48.4% 「指標達成度調査」より
		障がいのある子どもにとって地域で暮らしやすいまちであると思う保護者の割合：60%	2019年度：35.4% 「障がい児者実態等調査」より
【2023年度の成果目標】			
2023年度の成果目標		目標（値）	設定の考え方
成果目標① 入所施設の入所者の地域生活への移行	継続	施設入所者の地域生活への移行者数：60人以上 （2019年度末2,009人の3%）	施設入所者の高齢化や障がい程度の重度化から、今後も地域への移行は伸び悩み想定。目標達成に向けた方策を講じることで2016～2018年度の「施設入所者の地域生活への移行者数」の年平均増加率（約2.1%）達成を目指し、60人以上と設定
		施設入所者数の減少：110人以上 （2019年度末2,009人から約5.5%）	施設入所支援のサービス利用実績から、2017～2019年度の年平均減少率（1.4%）が今後も続くとの見込み
成果目標② 地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実	強化	1 か所以上の地域生活支援拠点等を確保し、その機能の充実のため年1回以上運用状況を検証・検討	国の基本指針どおり
成果目標③ 福祉施設から一般就労への移行	継続	就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数680人以上/2019年度実績比1.11倍以上 ・就労移行支援利用者（430人/1.01倍）以上 ・就労継続支援A型利用者（100人/1.15倍）以上 ・就労継続支援B型利用者（150人/1.36倍）以上	法定雇用率引き上げもあり2018～2019年度は好調に推移。引き続き各種就労支援施策を推し進め、この2年間の年平均就労移行率の達成を目指し、680人以上と設定。各サービスの目標についてもこの2年間の年平均就労移行率達成を目指し設定
		就労移行支援事業所等を通じて一般就労に移行する方のうち、就労定着支援事業を利用する割合：7割	国の基本指針どおり
成果目標④ 医療的ケアを必要とする障がいのある子どもへの支援	強化	医療的ケアを必要とする障がいのある子ども等に関するコーディネート機能の構築	本市の社会資源の状況等をふまえ設定
成果目標⑤ 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組の推進	新規	本市における障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組の実施体制を確保していくほか、事業所支援の取組を推進	市職員向けの取組と事業所支援の取組を両輪で推進していきながらサービス等の質の向上を図る
成果目標⑥ 障がいのある方に対する理解促進（本市独自目標）	継続	障がいのある方にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある方の割合：60%	プランの基本理念の推進を目指し、前計画で未達成であることから継続し設定する。目標値は、札幌市まちづくり戦略ビジョンや他計画との整合性を図り設定
		障がいのある子どもにとって地域で暮らしやすいまちであると思う保護者の割合：60%	
【成果目標達成のための方策】			
2023年度の成果目標		達成するための主な方策	
成果目標① 入所施設の入所者の地域生活への移行		・地域生活を行うために必要な介護・見守り体制の充実　【強化】 ・グループホームの整備推進等による住まいの確保 ・相談支援（地域移行支援及び地域定着支援）の充実	
成果目標② 地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実		・地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実　【強化】	

2023年度の成果目標	達成するための主な方策
成果目標③ 福祉施設から一般就労への移行	雇用の促進や就労の安定、支援者の能力向上を図るための各種取組（障がい者就業・生活相談支援事業、障がい者元氣スキルアップ事業、障がい者協働事業等）を実施
成果目標④ 医療的ケアを必要とする障がいのある子どもへの支援	・医療的ケア児支援者養成研修の充実 【新規】 ・障がい福祉事業所や学校、保育所等を支援するサポート医師の配置 【新規】
成果目標⑤ 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組の推進	・障がい福祉サービス等に係る各種研修の実施 【新規】 ・指導監査結果の関係市町村との共有 【新規】 ・障がい福祉人材確保・定着サポート事業（研修・キャリアパス制度導入事業所支援・障がい福祉の仕事の魅力発信）の実施 【新規】 ・集団指導等の実施、自立支援審査システム審査結果等の共有 【新規】 ・障がい児地域支援マネージャーによる事業所への技術支援等 【新規】 ・新型コロナウイルス感染症等の対策に係る事業所支援 【新規】 ・障がい福祉サービス等の質を評価する仕組みの検討 【新規】
成果目標⑥ 障がいのある方に対する理解促進（本市独自目標）	心のバリアフリーの普及啓発の推進 【強化】 ・市民、企業向けの心のバリアフリー研修の実施 ・心のバリアフリーガイド（わかりやすい版）の小学4年生への配布、出前講座などを通じた、子どもの理解促進 ・ヘルプマーク・ヘルプカードの配布・周知 ・札幌市心のバリアフリー推進マークを活用した普及啓発

第4章 障がい福祉サービス等の種類ごとのサービス量見込み

- ・国の基本指針に基づき、過去実績等から見込量を算出。概ね増加傾向の見込み。
- ・下表に記載している障がい福祉サービス以外にも、本書では、国の基本指針等に基づいて「相談支援体制の充実・強化等」や「障がい福祉サービス等の質の向上」、「その他の社会参加に係る支援」などに係る見込み量を設定。

【主な障がい福祉サービス等の種類ごとのサービス量見込み】

サービス種別	単位	2021	2022	2023(2020決見比)
訪問系 〔居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援〕	利用人数（人/月）	6,021	6,151	6,291（107%）
	利用時間数（時間/月）	239,150	256,500	275,730（125%）
日中活動系 〔生活介護、自立訓練、就労移行・継続・定着支援、療養介護、短期入所〕	利用人数（人/月）	18,970	19,930	20,880（116%）
	利用日数（人日/月）	293,990	302,070	310,280（109%）
居住系 〔自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援〕	利用人数（人/月）	5,943	6,236	6,559（116%）
相談支援 〔計画相談支援〕	利用人数（人/月）	9,545	10,161	10,777（121%）
障がい児支援サービス 〔児童発達支援（医療型・居宅訪問型含む）、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援〕	利用児童数（人/月）	15,108	16,302	17,496（126%）
	利用日数（人日/月）	134,580	144,390	154,200（124%）

第5章 計画の推進体制

- 計画（Plan）：国の計画や基本指針等に基づき、障がいのある方や関係者、市民のご意見をお聴きしながら、本計画を策定
- 実行（Do）：作成した計画を、障がいのある方も含め、広く市民に周知するとともに、関係部局とも連携しながら、目標等の達成に向けて施策を推進
- 評価（Check）：本計画に基づき施策の実績や達成状況等について、札幌市障がい者施策推進審議会、札幌市自立支援協議会、札幌市精神保健福祉審議会等の関係機関に報告し、中間評価を行う
- 改善（Act）：中間評価の結果等を受け、関係機関の意見等も踏まえながら、必要に応じ、施策の見直しや新規施策の追加など、計画の見直しを行う